

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第58期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P . S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 徳博
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092(721)3471(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 江里口 俊郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092(721)3471(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 江里口 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	27,171	22,464	22,500	22,672	-
経常損失() (百万円)	263	1,548	1,519	1,323	-
当期純損失() (百万円)	1,148	1,999	1,538	1,661	-
純資産額 (百万円)	9,326	7,257	5,504	3,740	-
総資産額 (百万円)	25,402	23,610	21,292	23,979	-
1株当たり純資産額 (円)	525.66	409.18	310.38	210.94	-
1株当たり当期純損失金額() (円)	64.72	112.72	86.77	93.68	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	30.7	25.9	15.6	-
自己資本利益率 (%)	11.6	24.1	24.1	35.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	768	556	880	1,883	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308	730	215	546	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	348	503	506	3,493	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,131	3,460	1,858	2,922	-
従業員数 (名)	501 (59)	429 (50)	384 (46)	390 (40)	- (-)

(注) 1 第58期から連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期、第55期、第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	26,295	22,130	22,366	22,559	23,362
経常利益又は経常損失 () (百万円)	267	1,649	1,585	1,277	1,038
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,217	2,071	1,569	1,350	464
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数 (株)	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244
純資産額 (百万円)	9,115	6,974	5,190	3,738	4,219
総資産額 (百万円)	23,747	22,347	20,325	23,944	17,315
1株当たり純資産額 (円)	513.77	393.23	292.70	210.80	237.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	68.60	116.77	88.51	76.13	26.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	38.4	31.2	25.5	15.6	24.4
自己資本利益率 (%)	12.5	25.8	25.8	30.2	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.05
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,868
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	66
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,577
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	-	-	-	3,087
従業員数 (名)	473 (53)	410 (50)	372 (45)	382 (40)	317 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第54期、第55期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第54期、第55期、第56期及び第57期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

- 5 第58期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、省略しております。
- 6 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年3月	九州地区のプレストレスト・コンクリート事業の先駆けとして、福岡市天神町に九州鋼弦コンクリート株式会社の商号で設立
昭和29年10月	福岡県筑紫郡山家村に山家工場を設置（平成12年4月閉鎖）し、PC製品の製造を開始
昭和29年11月	福岡市橋口町に本店移転
昭和34年7月	大阪市北区に大阪出張所（現 関西支店）設置
昭和35年6月	福岡市天神町（天神ビル内）に本店移転
昭和35年8月	福岡県朝倉郡夜須町に夜須作業所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和38年7月	東京都千代田区に東京連絡所（現 関東支店）設置
昭和39年12月	大阪府大東市に大阪大東工場設置（平成12年4月閉鎖）
昭和40年11月	プレハブ部を新設し、コンクリートプレハブ建築事業へ進出
昭和41年4月	広島市に広島出張所（現 広島営業所）設置
昭和45年8月	福岡県鞍手郡小竹町に筑豊工場（現 九州小竹工場）設置
昭和45年10月	福岡市に福岡支店（現 九州支店）、建築事業部（現 建築本部）設置
昭和46年1月	栃木県真岡市に関東工場設置
昭和47年4月	社名を富士ピー・エス・コンクリート株式会社に変更
昭和51年1月	仙台市に仙台連絡所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和54年9月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）設置
昭和63年9月	土木建築用資機材の効率的調達を図るため、富士興産株式会社を設立
平成3年4月	社名を株式会社富士ピー・エスに変更
平成5年4月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年4月	メンテナンス市場への積極的参画、事業拡大のため、株式会社富士メンテを設立
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年11月	大阪大東工場の代替工場として三重県多気郡明和町に三重工場設置
平成12年12月	決算期日を9月30日から3月31日に変更
平成13年4月	建築事業部（現 建築本部）を福岡支店（現 九州支店）に統合 福岡県安達郡大玉村に東北工場設置
平成14年5月	本店及び福岡支店（現 九州支店）を福岡市中央区天神二丁目から同区舞鶴二丁目に移転
平成18年6月	執行役員制度の導入
平成19年3月	株式会社富士メンテを解散
平成20年1月	福岡県常磐地区に密着した企業活動を展開するため、いわき工場の運営会社として株式会社常磐ピーシー（現・非連結子会社）を設立 福岡県いわき市にいわき工場取得
平成20年10月	富士興産株式会社を吸収合併
平成21年2月	本店を福岡市中央区舞鶴二丁目から同区薬院一丁目に移転

3【事業の内容】

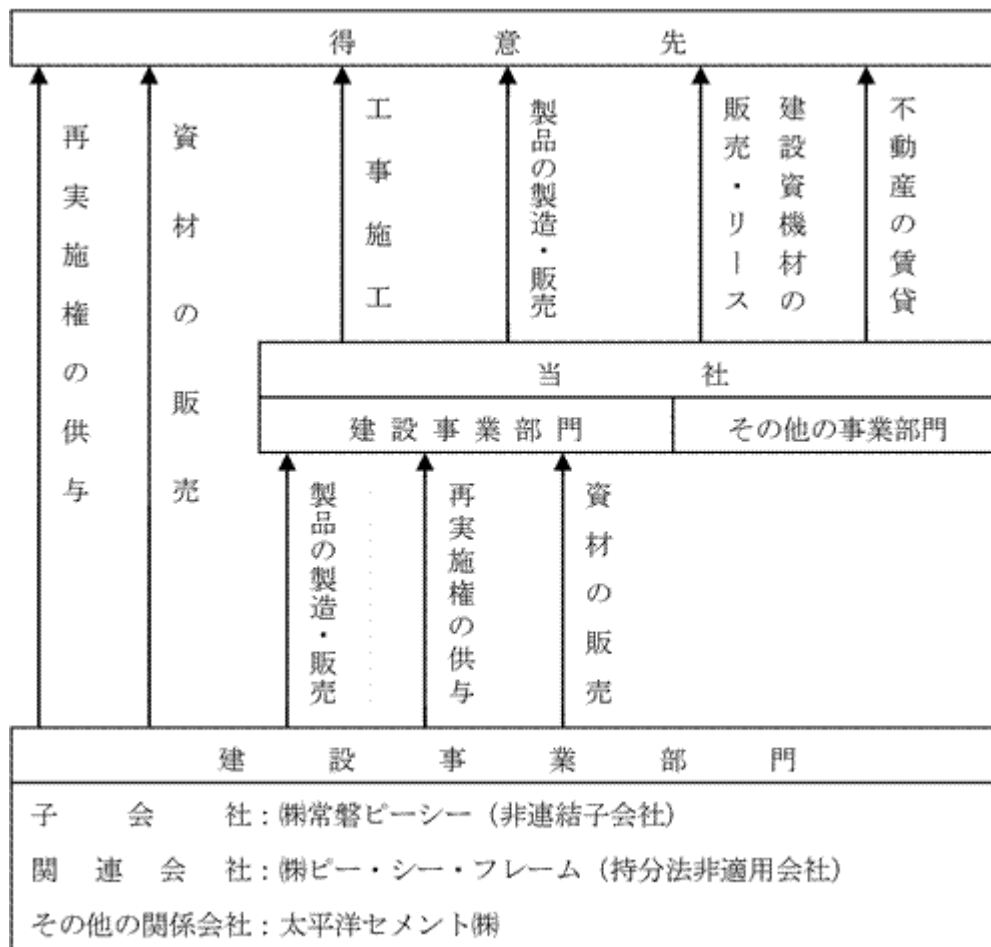
当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

建設事業部門 当社はPC・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。
 (株)常磐ピーシー（子会社）はPC土木建築製品の製造・販売、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。
 また、太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。

その他の事業部門 当社は不動産の賃貸事業、建設資機材の販売・リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(その他の関係会社) 太平洋セメント(株)	東京都 港区	69,499	セメント等の製造 ・販売	-	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 入 役員の兼任1名	1

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317 (25)	43.2	16.9	5,394,971

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向受入社員4名を含んでおり、従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員数が前事業年度末に比べ65名減少しましたのは、平成21年3月31日を退職日とする希望退職者募集等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は富士ピー・エス職員労働組合と称し、昭和34年10月27日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は162名であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済対策効果や企業収益の改善傾向などにより一部に持ち直しの動きが見られるものの、民需主導による回復には至らず、総じて低調に推移しました。

当建設業界におきましては、昨年9月16日に新政権が発足し、補正予算の一部執行停止やダム、道路をはじめとした公共事業の見直しが進められましたが、前政権の経済危機対策などにより、平成21年度の政府建設投資は前年度を上回って推移いたしました。一方、民間建設投資については、景気悪化の影響から企業の設備投資は抑制され、住宅投資も低迷が続いていることから、前年度に比べ大幅に減少いたしました。

このような厳しい事業環境に対して、当社は前事業年度末に確立した低コスト構造の経営体制をもって臨み、「第2次経営再建中期計画」の目標である業績の黒字転換と健全な財務体質の実現に向けて全社を挙げて取り組みました。役員体制の改革や希望退職、賃金カット、事業所の統廃合などによる固定費削減効果に加え、選別受注の徹底による赤字工事の一扫、「安全・品質・コスト」を重点項目とした施工の効率化、諸経費の一層の削減など工事利益率の改善とコスト削減に徹底して努めました。

この結果、売上高は23,362百万円（前年同期比3.6%増）、損益については、営業利益は1,099百万円（前事業年度1,286百万円の損失）、経常利益は1,038百万円（前事業年度1,277百万円の損失）と大幅に改善し5期振りの黒字転換を果たしました。また、当期純利益については後述「4 事業等のリスク」に記載のとおり、係争中の事案に対し予想される損失額627百万円を特別損失として引き当てたことから464百万円（前事業年度1,350百万円の損失）となりましたが、6期振りの黒字転換を果たしました。

「第2次経営再建中期計画」の初年度は、計画を大きく上回って目標を達成いたしました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

（建設事業部門）

土木事業は、技術力・提案力・積算力の向上を目指した受注体制の構築により、総合評価入札方式への対応強化に努めたことで、国土交通省発注工事を中心に前事業年度を上回る工事を受注いたしました。建築事業においては、政府方針として優先的に進められている耐震補強事業の営業を強化し、また優位性の高い当社の独自商品である「FR板」の新規顧客開拓など、積極的な受注活動を展開いたしました。国内経済の低迷からマンションの着工戸数の落ち込みなどが大きく影響し、受注高は前事業年度から大幅に減少いたしました。

この結果、土木受注高は18,457百万円（前年同期比29.7%増）、建築受注高は2,080百万円（同57.3%減）となり、建設事業部門の受注高は20,538百万円（同7.5%増）となりました。

売上高については、土木売上高は18,421百万円（前年同期比13.6%増）、建築売上高は4,356百万円（同26.9%減）となり、建設事業部門の売上高は22,778百万円（同2.7%増）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の営業内容は、不動産の賃貸事業、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。不動産の賃貸事業においては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境にありますが、期初に29.5%あった空室率は12.9%まで改善しております。工場製品については、工場稼働率の向上を目指し、建築製品に加えて土木製品の受注獲得にも営業を強化したことで、PC床版の大型案件を受注いたしました。この結果、その他の事業部門の受注高は2,023百万円（前年同期比329.9%増）、売上高は584百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ224百万円増加し、3,087百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度が黒字転換し利益を計上したことや工事代金の回収を進めたことなどにより1,868百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に取得した有形固定資産の代金支出などにより66百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより1,577百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	20,479	14,233	34,712	16,217	18,495	21.0	3,889	18,050
	建築工事	5,382	4,866	10,248	5,959	4,288	37.9	1,625	5,549
	計	25,862	19,099	44,961	22,177	22,784	24.2	5,515	23,599
	その他	6	470	477	381	95	64.0	60	442
	合計	25,868	19,569	45,438	22,559	22,879	24.4	5,576	24,042
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	18,495	18,457	36,952	18,421	18,531	3.6	664	15,196
	建築工事	4,288	2,080	6,369	4,356	2,013	28.1	565	3,296
	計	22,784	20,538	43,322	22,778	20,544	6.0	1,229	18,493
	その他	95	2,023	2,118	584	1,534	0.8	12	536
	合計	22,879	22,561	45,441	23,362	22,078	5.6	1,242	19,029

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	6.4	93.6	100
	建築工事	100		100
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	6.5	93.5	100
	建築工事	100		100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	12,714	3,502	16,217
	建築工事	1,334	4,625	5,959
	計	14,049	8,127	22,177
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	17,657	763	18,421
	建築工事	645	3,711	4,356
	計	18,302	4,475	22,778

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	尾原ダム尾崎山方線1号橋上部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、第2地下道B v他3 C p製架他
奈良県	中和幹線(下田工区)高架橋上部工事
西日本高速道路(株)	鳥取自動車道倭文高架橋(PC上部工)工事
鹿島建設(株)	豊洲三丁目9-2街区マンション計画

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	尾道・松江自動車道 長田川橋PC上部工事
沖縄総合事務局	糸満高架橋上部工事(下りP13 - P17)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	成田高速線、案能架道橋外8箇所
神奈川県	広域農道小田原湯河原線 白糸川橋新設工事
鹿島建設(株)	東五反田二丁目第2地区再開発(F R板)

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	国土交通省	7,040百万円	31.2%
当事業年度	国土交通省	5,794百万円	24.8%

(4) 手持工事高(平成22年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	18,336	195	18,531
建築工事	202	1,810	2,013
計	18,538	2,005	20,544

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

国土交通省	平成21-23年度つづら川第8橋上部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山田伏橋りょう外10箇所(PCけた)
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路入野高架橋(PC上部工)下り線床版工事
福岡県	国道495号芦屋橋橋梁上部工(2工区)工事
(株)長谷工コーポレーション	新浦安新築工事(F R板)

3【対処すべき課題】

当社は、市場が縮小しても利益を創出できる経営体制を構築するため「第2次経営再建中期計画」を策定し徹底して実行した結果、平成22年3月期の経常利益は5期振りの黒字転換を果たすことができました。

新政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもとに、建設市場は今後も縮小することが予測されておりますが、市場縮小見通しの中で経営再建を確実にしていくためには、引き続き、「第2次経営再建中期計画」の重点施策である、「1．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」、「2．健全な財務体質の実現」が課題であります。具体的な施策は次のとおりであります。

1．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

(1) 受注面では、土木工事の受注量を維持しながら、建築工事の受注を拡大し、土木・建築を事業の両輪としてバランスのとれた事業構造を築く。

・土木工事： 総合評価入札方式への対応強化を進め、橋梁工事のシェア拡大と高採算性工事の受注を目指す。橋梁工事以外の事業の拡大を進める。

・建築工事： 政府の推進施策となっている耐震補強事業への営業展開を強化する。社会のニーズに沿った新商品開発と顧客の拡大。

(2) 利益面では、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として工事施工の効率化を一層進める。また、現在のスリムな管理部門を維持するとともに徹底した諸経費削減活動を継続する。

2．健全な財務体質の実現

(1) 黒字決算によりフリーキャッシュフローを確保し、銀行借入金の圧縮を進める。

(2) 内部留保を積み増し、盤石な経営基盤を確立する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当事業年度末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社事業は公共土木事業への依存度が概ね7割程度であります。民主党政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもとに、公共事業は大幅に縮小されており、当社は公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) PC建築製品製作のための工場設備について

当社の事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社は元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社は「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公正取引委員会からの審決について

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け、これを不応諾として審判中でありましたが、今般、同委員会から排除勧告と同内容の審決案が送達されました。当社はこの審決案を違法・不当として異議申し立てを行っておりますが、当社の主張が受け入れられない場合は違反との審決が下され、課徴金等の納付命令や関係発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の契約

契約締結先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興㈱	フレシナー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	昭和52年7月23日から昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
新構造技術㈱	SEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償貸与	昭和61年7月1日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎に更新)
住友電気工業㈱	ディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和46年2月20日から昭和52年6月30日まで (以後1年毎に更新)
㈱シー・シー・エル・ジャパン	CCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償貸与	昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで (以後1年毎に更新)
住友電気工業㈱	クライミング型枠工法(卵形消化槽の施工)に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用して施工した構造物の面積に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和57年11月1日から平成3年12月31日まで (以後1年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン㈱	VSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
アンダーソンテクノロジー㈱	アンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	昭和63年12月28日から平成10年12月27日まで (以後5年毎に更新)
㈱ピーエス三菱	PC舗装に関する通常実施権の取得 (a) 同工法を使用する実施許諾料及び施工した工事請負額に基準を置き所定の実施料を支払う	平成元年3月20日から平成6年3月19日まで (以後1年毎に更新)
黒沢建設㈱	KTBアンカー工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	平成2年4月20日から平成5年4月19日まで (以後1年毎に更新)
オリエンタル白石㈱ 高周波熱練㈱	NAPP工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法に使用する機械・治具は高周波熱練㈱から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC中空鋼棒は高周波熱練㈱から有償貸与	平成9年4月1日から平成11年3月31日まで (以後1年毎に更新)

契約締結先	提携内容	契約年月日
清水建設(株)	P&Z工法（P&Z式移動支保工）に関する非独占的実施権の取得 （a）同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月12日から平成6年6月11日まで （以後1年毎に更新）
(株)安部日鋼工業 (株)石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにして、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで （以後1年毎に更新）
太平洋セメント(株)	無機系複合材料技術であるダクタルのフルプレミックス品に関する非独占的通常実施権の取得 （a）同工法を使用するためのイニシャルフィー及びダクタフルプレミックスの販売価格に基準を置き、所定のロイヤリティを支払う	平成15年3月11日から本件特許が全て消滅するまで
ドーピー建設工業(株)	アウトプレート工法に関する通常実施権の取得 （a）同工法に使用した緊張材に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年4月1日から平成19年4月1日まで （以後1年毎に更新）
鹿島建設(株)	鹿島建設(株)と当社が共同開発した既設建築物の耐震補強構法・パラレル構法の実施に係る協定 （a）同工法を使用して施工した工事請負額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年6月1日から平成19年3月31日まで （以後1年毎に更新）

(2) 当事業年度中に退会および解約した技術提携の契約
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、設立以来より新製品の開発、製造技術の合理化、現場工事における施工方法の開発、施工上の問題解決等の課題に挑戦しながら、社会のニーズに対応できるよう研究開発活動を行ってまいりました。

技術開発を推進するため、平成21年2月の組織改革で本店に技術開発部を設置して、部門横断的な研究開発業務の推進を図っております。今後とも新しい時代のニーズに応えるため、当社の蓄積してきた土木・建築の技術を基に、積極的な研究開発を進めてまいります。

当事業年度における建設事業部門の研究開発総額は42百万円であり、主な事例は次のとおりであります。

なお、その他の事業部門については、研究開発活動は行っておりません。

土木、建築共通

a) 高強度コンクリートの開発

超高層ビルなどの建築構造物や高いしゃ塩性が求められる土木構造物に対応するため、圧縮強度80N/mm²から120N/mm²の高強度コンクリートの開発を進めています。特にしゃ塩性は従来の製品用コンクリートに比べて10倍以上（当社社内データ）と極めて耐久性が高くなることを確認しています。なお、建築用の高強度コンクリートは(社)プレハブ協会の認定を取得予定です。

土木関係

a) P C 部材の電気化学的脱塩工法の改良

脱塩工事における施工方法と施工管理方法の最適化に関する研究を進め、独立行政法人土木研究所との共同開発において「設計施工マニュアル」を整備しました。

b) プレテンションウェブ橋の適用拡大

「錐ヶ瀧橋」の設計・施工を通して蓄積したノウハウを基に、プレキャスト部材の規格化や施工方法の改良を行い、工場製作の簡素化や急速施工を可能にするための施工方法の合理化を進めて適用範囲の拡大を図ります。また、東京工業大学など研究機関との共同研究による設計方法の研究を行い、発展的な改良を進めます。鋼材の価格高騰が進む中、橋梁建設における有効な工法として普及することが期待されます。

建築関係

a) 既設建築物の耐震補強工法の開発

新開発の平行ユニットフレームをさらに軽量化、コストダウンを目的に改良中です。

b) 風力発電用タワーの開発

コンクリート製タワーの実現に向け、九州電力㈱を主なパートナーとし共同研究を進めております。

c) 高強度コンクリートの開発

超高層ビルの建設需要に対応するため、設計強度80N/mm²から120N/mm²に対応するコンクリートの開発を開始いたしました。当社全工場にて(社)プレハブ建築協会の認定を取得して、高付加価値プレキャスト梁・柱の実用化に向けて研究を進めてまいります。

また、土木製品への高強度コンクリート適用についても併せて研究を進めております。

d) F R ・ F R S 板の開発

長期優良住宅の特別認定の取得を目的として、現在更なるコスト縮減に向けた合理的な製造技術の改善を行っております。マンション建設における市場の拡大が期待できます。

e) プレキャストP Cの開発

設計施工手法を確立し、流通施設や研究施設、事務所等への市場展開を図ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。この財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、投資損失引当金、課徴金等引当金などの各引当金の計上、工事進行基準による収益認識などの判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当事業年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績は、建築事業が国内経済の低迷からマンションの着工戸数の落ち込みなどで受注高が前事業年度から大幅に減少したものの、工事契約に関する会計基準の変更に伴い売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したこと、土木事業において総合評価入札方式への対応強化が奏功し、国土交通省発注工事を中心に前事業年度を上回る工事を受注したことから、売上高は前事業年度に比べ3.6%の増加となりました。

利益確保の面では、前事業年度に実施した役員体制の改革や希望退職、賃金カット、事業所の統廃合などによる固定費削減に加え、選別受注の徹底による赤字工事の一扫、「安全・品質・コスト」を組織的に管理する施工体制の構築、諸経費の一層の削減など工事利益率の改善とコスト削減に徹底して努めたことで、利益は大幅に改善し、当期純利益で6期振りの黒字転換を果たしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ6,629百万円減少し、17,315百万円となりました。これは主に、工事契約に関する会計基準の変更に伴い売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことから未成工事支出金が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ7,110百万円減少し、13,095百万円となりました。これは主に、工事契約に関する会計基準の変更に伴い未成工事受入金が減少したこと、借入金返済により短期借入金が減少したこと、希望退職者への退職金を支払ったことで未払費用が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、当事業年度が純利益となったことなどから481百万円増加し、4,219百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成22年度の公共事業予算の大幅削減、民間建設投資についても低水準での推移見通しなど経営環境は一層厳しい状況が予測されますが、当社は、前事業年度に「第2次経営再建中期計画」を策定し、構造的な赤字体質からの脱却と健全な財務体質の実現に向けて全社を挙げて取り組んだ結果、初年度となる当事業年度は計画を大きく上回って目標を達成いたしました。次年度以降につきましても、この「第2次経営再建中期計画」の必達に向けて、現在のスリムな管理部門を維持するとともに、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を更に進めることで黒字確保の継続を目指し、役職員一丸となって取り組んでいく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は9百万円であります。
なお、施工能力に重大な影響を与える設備の除却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本店 (福岡市中央区)	建設事業	工事営業設備	6	5	- (-)	4	16	47
九州支店・本店事務センター (福岡県朝倉郡筑前町)	建設事業	工事営業設備	165	37	30 (21,383)	-	233	90
関西支店 (大阪市北区)	建設事業	工事営業設備	4	10	119 (13,259)	-	134	61
関東支店 (東京都江東区)	建設事業	工事営業設備	1	2	- (-)	-	4	90
九州小竹工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	建設事業	工場設備	107	263	118 (98,253)	-	489	10
三重工場 (三重県多気郡明和町)	建設事業	工場設備	110	186	1,129 (110,473)	-	1,439	6
関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場設備	82	45	25 (18,700)	-	149	-
東北工場 (福島県安達郡大玉村)	建設事業	工場設備	358	268	641 (57,856)	-	1,267	8
いわき工場 (福島県いわき市)	建設事業	工場設備	57	326	220 (31,615)	-	604	-
賃貸用倉庫 (大阪府大東市)	その他の事業	賃貸用設備	175 [175]	1 [1]	56 (10,453) [56]	-	233 [233]	-
富士ビル赤坂 (福岡市中央区)	その他の事業	賃貸用設備	643 [643]	2 [2]	696 (840) [696]	-	1,343 [1,343]	5

(注) 1 九州支店・本店事務センターには機材管理グループ(福岡県朝倉郡筑前町)を含めて表示しております。

- 2 関西支店には関西機材センター(三重県上野市)を含めて表示しております。
- 3 東北工場には東北機材センター(福島県安達郡大玉村)を含めて表示しております。
- 4 上記中[]内書は当社グループ以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月24日	-	18,602,244	-	2,379	512	1,711

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	5	118	-	-	528	661	-
所有株式数(単元)	-	2,140	19	11,609	-	-	4,776	18,544	58,244
所有株式数の割合(%)	-	11.53	0.10	62.62	-	-	25.75	100	-

(注) 1 自己株式870,201株は、「個人その他」に870単元、「単元未満株式の状況」に201株含まれております。なお、この自己株式数は期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡県朝倉郡筑前町篠隈184番地	535	2.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	492	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	477	2.57
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市北区芝田二丁目2番1号	386	2.08
計		12,223	65.71

(注) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式870千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 870,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,674,000	17,674	
単元未満株式	普通株式 58,244		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,674	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数 1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	870,000		870,000	4.68
計		870,000		870,000	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	51,600
当期間における取得自己株式	4,265	451,965

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	870,201	-	874,466	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない」旨を定款に定めております。

当事業年度の純損益は6期振りの黒字であります。5期連続の純損失から純資産が大きく毀損しており、財務体質の改善を進めるため、株主の皆様には誠に遺憾ながら、平成22年5月14日開催の取締役会におきまして、引き続き当事業年度の剰余金の配当は実施を見送らせて頂くことを決議いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	394	625	240	175	120
最低(円)	341	192	133	33	52

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	102	105	97	97	105	110
最低(円)	67	73	84	90	89	97

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長尾 徳博	昭和16年12月20日生	昭和43年4月 当社 入社 平成9年12月 当社 取締役 東京支店長 平成11年12月 当社 常務取締役 東京本部副 本部長、品質保証室・技術部・ 東京支店担当 平成15年6月 当社 専務取締役 考査室長 平成17年4月 当社 専務取締役 営業本部長、 九州支店・関西支店担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長、関西支店担当 平成18年6月 当社 代表取締役 専務執行役 員 平成19年6月 当社 代表取締役社長 執行役 員社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	29
代表取締役	専務執行役員 経営企画室、総 務部担当	内野 寛	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 当社 入社 平成10年12月 当社 取締役 総務部長兼社長 室長兼安全管理室長兼電算室 長 平成17年6月 当社 常務取締役 管理本部長、 事業開発室担当 平成18年6月 当社 常勤監査役 平成19年6月 当社 取締役 常務執行役員管 理本部長 平成19年10月 当社 取締役 常務執行役員経 営企画室長 平成20年6月 当社 取締役 専務執行役員 経 営企画室長 平成21年1月 当社 取締役 専務執行役員 経 営企画室長兼総務部担当 平成21年6月 当社 代表取締役専務執行役員 経営企画室、総務部担当(現 任)	(注)3	24
取締役	常務執行役員 土木本部長	藤本 良雄	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 福岡支店技術部長 平成16年9月 当社 理事 中国支店長 平成16年11月 当社 理事 事業開発室長 平成18年6月 当社 取締役 執行役員技術本 部長兼事業開発室長 平成19年6月 当社 取締役 執行役員営業本 部長兼事業開発室長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員土木本 部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員土 木本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 施工本部長兼安 全品質管理室 長、技術開発部 担当	菅野 昇孝	昭和30年1月9日生	昭和53年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 技術本部設計部長 平成16年9月 当社 理事 技術本部土木技術 グループリーダー 平成17年4月 当社 理事 営業本部技術営業 推進グループリーダー 平成19年6月 当社 取締役 執行役員技術本 部長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員技術製 造本部長 平成21年1月 当社 取締役 執行役員施工本 部長兼安全品質管理室長兼技 術開発部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員施 工本部長兼安全品質管理室長、 技術開発部担当(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員経 理部長	足達 紳一郎	昭和34年3月18日生	昭和58年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成22年6月	九州電力株式会社入社 同社 熊本支店総務部経理グ ループ長 同社 総務部オフィスサポート センター計画グループ長 同社 経理部予算グループ長 同社 鹿児島支店川内営業所長 当社 取締役常務執行役員経理 部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員経営企 画室長	江里口 俊郎	昭和31年3月18日生	昭和57年8月 平成8年4月 平成12年4月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社 審査室課長 当社 管理本部経理部次長 当社 理事 管理本部経理購買 グループリーダー 当社 執行役員 経理部長 当社 取締役 執行役員経営企 画室長(現任)	(注)3	6
取締役		田中 征夫	昭和16年1月8日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	九州電力株式会社 入社 同社 理事 土木部長 同社 常務取締役 当社 取締役(現任) 九州電力株式会社 代表取締役 副社長 同社 代表取締役副社長立地環 境対策本部長 同社 技術最高顧問(現任)	(注)3	-
取締役		柳 信治	昭和25年2月1日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	西日本鉄道株式会社 入社 同社 電車局営業部長 同社 鉄道事業本部営業部長 同社 執行役員鉄道事業本部副 本部長、営業部長 同社 取締役 執行役員鉄道事 業本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		喜多 康	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社) 入社 同社 土佐工場総務課長 同社 秘書部長兼広報室長 同社 I R広報部長兼C S R 推進部長 同社 北海道支店長 同社 九州支店長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		櫻木 正晟	昭和20年1月15日生	昭和43年4月 九州電力株式会社 入社 平成10年7月 同社 宮崎支店宮崎電力所長 平成13年7月 同社 港発電所長 平成16年4月 西日本技術開発株式会社出向 平成17年6月 同社 取締役電気本部長兼電気部長 平成18年6月 同社 常務取締役電気本部長兼電気部長 平成21年6月 同社 常勤嘱託社員 平成22年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中島 章	昭和23年3月19日生	昭和46年3月 当社 入社 平成8年10月 当社 東京支店総務部長兼安全管理室長 平成16年4月 当社 管理本部総務部長兼安全管理室付 平成17年4月 当社 管理本部経理グループ担当部長 平成19年6月 当社 管理本部総務グループ兼監査役付担当部長 平成19年10月 当社 総務部兼監査役付担当部長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		佐藤 満	昭和18年6月28日生	昭和37年4月 九州電力株式会社 入社 平成9年7月 同社 川内原子力発電所次長 平成12年7月 同社 広報部広報推進グループ長 平成13年7月 九州通信ネットワーク株式会社 電話営業部長 平成15年6月 同社 取締役 コンシューマ営業部長 平成17年6月 同社 常務取締役兼福岡営業所長 平成19年6月 同社 常務取締役兼営業本部長 平成20年6月 当社 常勤監査役 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	2
計						95

(注)1 取締役 田中征夫、柳信治、喜多康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 櫻木正晟、佐藤満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社では経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当
専務執行役員	内野 寛	経営企画室、総務部担当
常務執行役員	藤本 良雄	土木本部長
常務執行役員	菅野 昇孝	施工本部長兼安全品質管理室長、技術開発部担当
常務執行役員	足達 紳一郎	経理部長
執行役員	江里口 俊郎	経営企画室長
執行役員	白石 博昭	九州支店長
執行役員	桑原 安男	関西支店長
執行役員	深谷 浩史	関東支店長
執行役員	田中 恭哉	建築本部長
執行役員	堤 忠彦	土木本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「企業は社会の公器、企業の社会的責任遂行」という言葉を明確に自覚し、多様なステークホルダーと共存共栄を図るという経営価値観をもって、企業としての活動を進めてまいります。このためには、経営の適法性、適正性、健全性の確保が必要であり、コンプライアンス体制、リスク・マネジメント、内部監査の充実が大きな要素となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の体制図のとおりであり、会社の意思決定や業務執行に対する適法性、ステークホルダーに対する影響などを十分に考慮、監視する体制として、取締役会、監査役会、会計監査人による監視は勿論のこと、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、内部監査機関を設置し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

コンプライアンス体制

社内規程はもとより、法令及びその背景にある精神までを遵守する観点から、企業の社会的責任の達成を目指すための体制を確立する。

リスク・マネジメント

企業目的、事業戦略の達成を可能とする経営管理体制の構築を進めるとともに、経営戦略などの透明性を高め、株主利益を常に考慮した事業活動を行う。

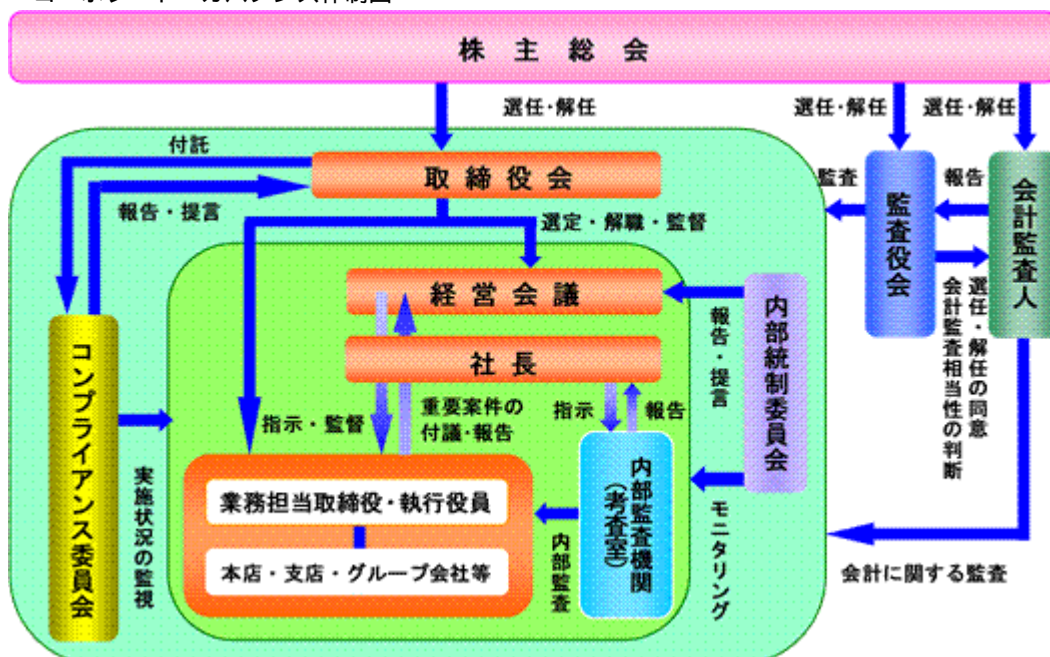
意思決定に際しては、リスクとリターンを十分に考慮する。

内部監査

全社員を挙げて相互に業務等を監視する体制を構築するとともに、内部監査機関と内部統制部門との連携を強化し、上記2項目の実効性を高める。

子会社の経営管理に関しては、社内規程（関係会社管理規程）に基づき、子会社社長の当社経営会議への定期的な出席と報告、重要事項の事前協議、月次決算や業務の定期報告など、適切なグループの経営・業務管理を行っております。

・コーポレート・ガバナンス体制図



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役3名は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の構成であり、社外監査役1名を常勤監査役としていることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しております。

また、現在の取締役9名中3名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定機能と管理監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であることから、社外監査役2名、社外取締役3名を選任していることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現体制を採用しております。これらの機関の他に、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、会社経営上の重要事項の合議や、法令遵守の徹底と内部統制システムの継続的維持・改善を進める体制を確立しております。

・内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会及び内部統制委員会が広く業務執行機関をモニタリングし、必要の都度、取締役会、経営会議に報告、提言する体制を取っております。また、内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置しており、独立機関として内部監査を計画的に実施しております。

業務遂行部門においては、各部門の部長、グループリーダークラスの社員が、検証者として自部門内及び担当業務に関して全社横断的に、日常的に自主検証を行っております。更には、コンプライアンス相談窓口を設け、全社員一人一人を最終の検証者として相談・通報等を受け付ける体制を整えるなど、全社員により組織的な内部統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

あらゆる経営危機に対して予防策を講じ、発生を未然に防ぐとともに、万一発生した場合はその損害を最小限に止め、信用・企業イメージの失墜、売り上げダウン、社会からの非難など二次的な危機を引き起こすことのないよう、平成12年に「危機管理規程」を制定し、組織的なリスク管理を行っております。

リスクを重要度により分類し、経営トップを始め各責任者への迅速・確実な報告の徹底と、組織的且つ速やかな対応、原因究明、再発防止策の策定・実行に全社を挙げて取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役3名による監査役監査の他に、独立した内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置し、社員2名が専任で配置され、子会社を含めた計画的な会計監査、業務監査、組織・制度監査、内部統制監査を行っております。

内部監査の手続きは、期初に作成した年間監査基本計画書に基づき監査を行い、その都度、監査結果について監査報告書を作成し、社長承認のうえ、被監査部門に対して業務改善指示や勧告を行い、その処置確認までを行っております。

監査の実施に当たり、監査役と考査室は調整を行い、必要に応じて連携し協同して監査を行っております。また、監査役と会計監査人は定期的会合等を通じ、監査状況や監査結果について情報交換し、相互に監査成果を高めることとしております。また、内部統制部門である経営会議や上記各委員会には常勤監査役が出席するとともに、監査役監査による監査結果については経営会議に報告され、適切に業務改善がなされております。また、考査室による内部統制監査結果については内部統制委員会に報告され、経営者による評価、改善指示等が適時行われており、監査部門と内部統制部門は有機的に機能しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は3名で、当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の利害関係はありません。

氏名	会社名	当該企業での地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
喜多 康	太平洋セメント(株)	九州支店長	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入
田中 征夫	九州電力(株)	技術最高顧問	13.1	重要な取引等なし
柳 信治	西日本鉄道(株)	取締役執行役員 鉄道事業本部長	4.4	重要な取引等なし

(注)「当社への議決権比率」欄の()内書は間接所有であります。

当社が社外取締役に対して求める役割は、第三者としての客観的、中立な立場からの経営への助言や提言、取締役会での意思決定過程や業務執行状況に関する管理監督機能であります。

喜多 康、田中征夫の両氏は、当社の主要株主の業務執行者等を兼任しておりますが、取締役会の意思決定や取締役の業務執行の監督機能を適切に遂行しており、社外取締役としての独立性は確保されていると判断しております。また、柳 信治氏につきましては、当社の主要株主や主要取引先の出身ではなく、社外取締役としての独立性は十分に確保されております。

各氏ともに、経営者としての豊富な経験からコーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンス体制、経営再建計画、経営改革等について客観的な助言、提言を行っております。また、業務執行取締役の意思決定過程や業務執行状況について第三者の立場から管理監督を行っております。

社外取締役と内部統制部門との連携につきましては、各委員会の議事内容等について必要に応じて取締役会に報告されており、取締役会において助言や監視を受けております。

社外監査役は2名で、当社との関係は次のとおりであります。

氏名	会社名	出身企業での最終地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
櫻木 正晟	西日本技術開発株式会社	常勤嘱託社員	-	-
佐藤 満	九州通信ネットワーク(株)	常務取締役	-	-

(注) 上記2社はいずれも九州電力(株)のグループ会社であり、当該社外監査役の出身母体は両氏とも九州電力(株)であります。

当社が社外監査役に対して求める役割は、取締役の意思決定過程や業務執行状況に対して、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視機能であります。当社の社外監査役については、両氏とも過去に当社の主要株主である九州電力(株)の業務執行者でありましたが、既に櫻木正晟氏は6年、佐藤 満氏は8年が経過しており、同社の意向に影響される立場にはないことから、中立・公正な立場を保持し独立性は高いと判断しております。

各氏ともに、取締役会や経営会議、各委員会において中立・公正な立場で経営監視を行っております。社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議や各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。

役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く)	48百万円	7名
監査役(社外監査役を除く)	9百万円	1名
社外役員	15百万円	6名

(注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第57回定時株主総会において退任した取締役2名の在任中の報酬額が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、市場環境や業績の見通しなどをもとに職位間のバランスを配慮しながら総合的に決定しております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役全員の協議で決定されております。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 120百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道(株)	23,434	8	取引関係の維持・発展
日本乾溜工業(株)	31,000	3	協力関係の維持・強化

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 松尾政治、伊藤次男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役間の積極的な討議に基づく適切な業務執行及び監査役の適正な監査が実施できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
32	2	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当期より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		2,922
受取手形・完成工事未収入金等	1	6,847
未成工事支出金		5,324
材料貯蔵品		103
その他		1,107
貸倒引当金		9
流動資産合計		16,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1	4,647
機械、運搬具及び工具器具備品		7,321
土地	1	3,282
リース資産		6
減価償却累計額		8,286
有形固定資産計		6,971
無形固定資産		103
投資その他の資産		
投資有価証券	1・2	405
その他		240
貸倒引当金		37
投資その他の資産計		609
固定資産合計		7,684
資産合計		23,979

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	8,348
短期借入金	4,365
未払法人税等	39
未成工事受入金	3,880
完成工事補償引当金	20
工事損失引当金	275
その他	2,223
流動負債合計	19,153
固定負債	
長期未払金	25
退職給付引当金	863
負ののれん	24
その他	172
固定負債合計	1,085
負債合計	20,239
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	2,224
利益剰余金	510
自己株式	333
株主資本合計	3,760
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19
評価・換算差額等合計	19
純資産合計	3,740
負債純資産合計	23,979

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高	
完成工事高	22,672
売上高合計	22,672
売上原価	
完成工事原価	21,748
売上原価合計	21,748
売上総利益	
完成工事総利益	924
売上総利益合計	924
販売費及び一般管理費	1,239
営業損失()	1,314
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	8
物品売却益	16
負ののれん償却額	16
その他	23
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	60
支払保証料	11
その他	4
営業外費用合計	76
経常損失()	1,323
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
投資有価証券評価損	41
会員権評価損	8
固定資産除却損	62
特別退職金	124
貸倒損失	48
貸倒引当金繰入額	4
特別損失合計	291
税金等調整前当期純損失()	1,602
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	20
法人税等合計	58
当期純損失()	1,661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,379
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,379
資本剰余金		
前期末残高		2,224
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,224
利益剰余金		
前期末残高		1,150
当期変動額		
当期純損失()		1,661
自己株式の処分		0
当期変動額合計		1,661
当期末残高		510
自己株式		
前期末残高		332
当期変動額		
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
当期変動額合計		0
当期末残高		333
株主資本合計		
前期末残高		5,421
当期変動額		
当期純損失()		1,661
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
当期変動額合計		1,661
当期末残高		3,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		102
当期変動額合計		102
当期末残高		19

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	1,602
減価償却費	611
貸倒引当金の増減額 (は減少)	33
退職給付引当金の増減額 (は減少)	382
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1
工事損失引当金の増減額 (は減少)	574
受取利息及び受取配当金	10
支払利息	60
固定資産売却損益 (は益)	12
投資有価証券売却損益 (は益)	0
売上債権の増減額 (は増加)	139
未成工事支出金の増減額 (は増加)	1,164
仕入債務の増減額 (は減少)	99
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,116
預り金の増減額 (は減少)	9
その他	375
小計	1,776
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	73
法人税等の支払額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	527
有形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	22
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,300
短期借入金の返済による支出	9,600
長期借入金の返済による支出	205
配当金の支払額	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(1社)を連結しております。 連結子会社名 株式会社常磐ピーシー 富士興産株式会社は、平成20年10月1日付をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 株式会社ピー・シー・フレーム</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社常磐ピーシーの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 未成工事支出金……個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、11,317百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の同一の方法によった場合に比べ、リース資産に6百万円、リース債務が流動負債に1百万円、固定負債に4百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>富士興産株式会社の増資及び株式の追加取得に伴い発生した負ののれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」として区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	287百万円
受取手形	286
建物	1,731
土地	3,259
計	5,565
担保に係る債務	
上記の資産は、短期借入金4,365百万円及び公共工事の 工事履行保証の担保に供しております。	
2 関連会社に対する株式	6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。	
従業員給料手当	1,058百万円
退職給付引当金繰入額	53
2 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。	
3 固定資産売却益の内容は、主に車両運搬具の売却によるものであります。	
4 固定資産除却損の内容は、主に機械の除却によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式	867	2	0	869
合計	867	2	0	869

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている勘定科目の金額との関係	
現金預金勘定	2,922百万円
現金及び現金同等物	2,922

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

業務車両賃貸

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	13	10	2
その他	39	24	15
合計	52	34	18

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 9百万円

1年超 20

計 29

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 11百万円

減価償却費相当額 13

支払利息相当額 0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	70	96	25
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	70	96	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	243	198	45
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	243	198	45
合計	314	294	19

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	104
合計	104

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
退職給付債務	1,393
年金資産	447
未積立退職給付債務	946
未認識数理計算上の差異	82
退職給付引当金	863

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)(百万円)
勤務費用	102
利息費用	49
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	12
割増退職金等	124
退職給付費用	274

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
未払賞与	41
退職給付引当金	348
有価証券評価損	86
減価償却費	189
減損損失	241
工事損失引当金	111
繰越欠損金	2,653
その他	232
繰延税金資産小計	3,905
評価性引当額	3,905
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産(は負債)の純額	-
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	2.3
評価性引当額の増減	42.7
負ののれん償却額	0.2
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日)

(共通支配下の取引)

当連結会計年度における共通支配下の取引については、個別財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載しておりますが、内部取引として相殺消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	210.94円
1株当たり当期純損失金額	93.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,862	3,087
受取手形	2 740	341
完成工事未収入金	6,024	5,755
売掛金	89	72
未成工事支出金	5,311	2 1,170
材料貯蔵品	88	75
未収消費税等	69	-
前払費用	15	11
未収入金	1,034	255
その他	22	12
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	16,251	10,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,743	-
減価償却累計額	1,991	-
建物(純額)	2 1,751	2 1,639
構築物	903	-
減価償却累計額	665	-
構築物(純額)	238	204
機械及び装置	5,281	-
減価償却累計額	3,777	-
機械及び装置(純額)	1,504	2 1,066
車両運搬具	202	-
減価償却累計額	193	-
車両運搬具(純額)	8	2 5
工具器具・備品	1,838	-
減価償却累計額	1,658	-
工具器具・備品(純額)	179	2 95
土地	2 3,282	2 3,229
リース資産	6	-
減価償却累計額	0	-
リース資産(純額)	6	4
有形固定資産計	6,970	1 6,244
無形固定資産		
ソフトウェア	80	34
電話加入権	19	-
その他	3	22
無形固定資産計	103	56

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 399	120
関係会社株式	15	15
従業員に対する長期貸付金	7	4
破産債権、更生債権等	37	16
長期前払費用	2	1
長期差入保証金	118	-
その他	75	99
貸倒引当金	37	16
投資その他の資産計	619	240
固定資産合計	7,693	6,542
資産合計	23,944	17,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,596	2,682
工事未払金	4,641	2,591
短期借入金	2 4,365	2 2,790
リース債務	1	1
未払金	25	1
未払費用	773	165
未払法人税等	39	51
未成工事受入金	3,880	1,868
預り金	880	509
前受収益	18	17
完成工事補償引当金	20	23
工事損失引当金	275	99
未払消費税等	-	439
営業外支払手形	515	-
その他	3	4
流動負債合計	19,037	11,247
固定負債		
リース債務	4	3
退職給付引当金	863	964
投資損失引当金	83	60
課徴金等引当金	-	627
負ののれん	24	8
その他	192	184
固定負債合計	1,168	1,848
負債合計	20,206	13,095

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	2,224	1,711
資本剰余金合計	2,224	1,711
利益剰余金		
利益準備金	301	-
その他利益剰余金		
別途積立金	521	-
繰越利益剰余金	1,335	464
利益剰余金合計	512	464
自己株式	333	333
株主資本合計	3,757	4,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	2
評価・換算差額等合計	19	2
純資産合計	3,738	4,219
負債純資産合計	23,944	17,315

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,177	22,778
その他の売上高	381	584
売上高合計	22,559	23,362
売上原価		
完成工事原価	21,406	20,255 ¹
その他の原価	231	414
売上原価合計	21,637	20,669
売上総利益		
完成工事総利益	771	2,523
その他の売上総利益	150	169
売上総利益合計	922	2,692
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,208 ²	1,593 ²
営業利益又は営業損失()	1,286	1,099
営業外収益		
受取利息	9 ⁶	-
受取配当金	11	-
受取賃貸料	15	15
物品売却益	14 ³	9 ³
負ののれん償却額	8	16
その他	23	18
営業外収益合計	82	59
営業外費用		
支払利息	58	86
支払保証料	11	14
その他	3	19
営業外費用合計	73	120
経常利益又は経常損失()	1,277	1,038
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
固定資産売却益	10 ⁴	56 ⁴
貸倒引当金戻入額	-	4
投資損失引当金戻入額	-	23
抱合せ株式消滅差益	342	-
特別利益合計	353	142

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	41	2
会員権評価損	8	22
固定資産除却損	5 62	5 4
課徴金等引当金繰入額	-	627
特別退職金	124	-
貸倒損失	48	-
貸倒引当金繰入額	4	-
投資損失引当金繰入額	83	-
特別損失合計	374	675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,298	505
法人税、住民税及び事業税	33	41
法人税等調整額	17	-
法人税等合計	51	41
当期純利益又は当期純損失 ()	1,350	464

【完成工事原価報告書】

科目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	8,313	38.8	6,909	34.1
労務費	1,339	6.3	1,301	6.4
外注費	4,857	22.7	5,965	29.5
経費	6,895	32.2	6,079	30.0
(うち人件費)	(477)	(2.2)	(529)	(2.6)
合計	21,406	100	20,255	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の原価明細書】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上原価	133	57.6	279	67.3
賃貸事業売上原価	97	42.2	135	32.7
その他	0	0.2	-	-
合計	231	100	414	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	512
当期変動額合計	-	512
当期末残高	2,224	1,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	301
当期変動額合計	-	301
当期末残高	301	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,721	521
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	521
当期変動額合計	1,200	521
当期末残高	521	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,185	1,335
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	512
利益準備金の取崩	-	301
別途積立金の取崩	1,200	521
当期純利益又は当期純損失()	1,350	464
当期変動額合計	150	1,799
当期末残高	1,335	464

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	332	333
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	333	333
株主資本合計		
前期末残高	5,108	3,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,350	464
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,350	463
当期末残高	3,757	4,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	17
当期変動額合計	102	17
当期末残高	19	2

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	505
減価償却費	601
退職給付引当金の増減額（ は減少）	100
工事損失引当金の増減額（ は減少）	175
課徴金等引当金の増減額（ は減少）	627
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	86
投資有価証券売却損益（ は益）	58
有形固定資産売却損益（ は益）	56
売上債権の増減額（ は増加）	684
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,140
仕入債務の増減額（ は減少）	2,963
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,011
未払消費税等の増減額（ は減少）	484
その他	560
小計	2,520
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	82
法人税等の支払額	32
特別退職金の支払額	541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	520
有形固定資産の売却による収入	122
投資有価証券の取得による支出	10
投資有価証券の売却による収入	343
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	1,410
長期借入金の返済による支出	165
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	224
現金及び現金同等物の期首残高	2,862
現金及び現金同等物の期末残高	3,087

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 7～50年 機械及び装置、工具器具・備品 2～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は11,317百万円であります。</p>	<p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2)その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,497百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法であった場合に比べ、リース資産に6百万円、リース債務が流動負債に1百万円、固定負債に4百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、負債純資産合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「営業外支払手形」は4百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当事業年度25百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来これらの資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,653百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">1,639</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,988</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>工具器具・備品(純額)</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,229</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>有形固定資産計</td><td style="text-align: right;">6,244</td></tr> </table> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度19百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期差入保証金」(当事業年度55百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「営業外支払手形」(当事業年度3百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	建物	3,653百万円	減価償却累計額	2,014	建物(純額)	1,639	構築物	832	減価償却累計額	628	構築物(純額)	204	機械及び装置	4,988	減価償却累計額	3,921	機械及び装置(純額)	1,066	車両運搬具	199	減価償却累計額	194	車両運搬具(純額)	5	工具器具・備品	1,752	減価償却累計額	1,656	工具器具・備品(純額)	95	土地	3,229	リース資産	6	減価償却累計額	1	リース資産(純額)	4	有形固定資産計	6,244
建物	3,653百万円																																								
減価償却累計額	2,014																																								
建物(純額)	1,639																																								
構築物	832																																								
減価償却累計額	628																																								
構築物(純額)	204																																								
機械及び装置	4,988																																								
減価償却累計額	3,921																																								
機械及び装置(純額)	1,066																																								
車両運搬具	199																																								
減価償却累計額	194																																								
車両運搬具(純額)	5																																								
工具器具・備品	1,752																																								
減価償却累計額	1,656																																								
工具器具・備品(純額)	95																																								
土地	3,229																																								
リース資産	6																																								
減価償却累計額	1																																								
リース資産(純額)	4																																								
有形固定資産計	6,244																																								

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																				
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、掲記しておりました、「製品売上高」、「製品売上原価」及び「製品売上総利益」は、富士興産㈱との吸収合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当事業年度よりそれぞれ「その他の売上高」、「その他の原価」及び「その他の売上総利益」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費は2,208百万円であり、前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料手当</td><td>1,034百万円</td></tr> <tr><td>3. 退職金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>4. 退職給付引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>5. 法定福利費</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>6. 福利厚生費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>7. 事務用品費</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>8. 電算関係費</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>9. 通信交通費</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>10. 調査研究費</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>11. 貸倒損失</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>12. 貸倒引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>13. 交際費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>14. 寄付金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>15. 地代家賃</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>16. 減価償却費</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>17. 租税公課</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>18. 雑費</td><td>208百万円</td></tr> </table> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」は2百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示することにしております。</p>	1. 役員報酬	78百万円	2. 従業員給料手当	1,034百万円	3. 退職金	2百万円	4. 退職給付引当金繰入額	52百万円	5. 法定福利費	134百万円	6. 福利厚生費	47百万円	7. 事務用品費	71百万円	8. 電算関係費	66百万円	9. 通信交通費	170百万円	10. 調査研究費	33百万円	11. 貸倒損失	35百万円	12. 貸倒引当金繰入額	30百万円	13. 交際費	27百万円	14. 寄付金	2百万円	15. 地代家賃	124百万円	16. 減価償却費	68百万円	17. 租税公課	18百万円	18. 雑費	208百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度0百万円)及び「受取配当金」(当事業年度4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
1. 役員報酬	78百万円																																				
2. 従業員給料手当	1,034百万円																																				
3. 退職金	2百万円																																				
4. 退職給付引当金繰入額	52百万円																																				
5. 法定福利費	134百万円																																				
6. 福利厚生費	47百万円																																				
7. 事務用品費	71百万円																																				
8. 電算関係費	66百万円																																				
9. 通信交通費	170百万円																																				
10. 調査研究費	33百万円																																				
11. 貸倒損失	35百万円																																				
12. 貸倒引当金繰入額	30百万円																																				
13. 交際費	27百万円																																				
14. 寄付金	2百万円																																				
15. 地代家賃	124百万円																																				
16. 減価償却費	68百万円																																				
17. 租税公課	18百万円																																				
18. 雑費	208百万円																																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
- - - - -	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,417百万円																								
<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <p>上記の資産は、短期借入金4,365百万円及び公共工事の 工事履行保証の担保に供しております。</p>	投資有価証券	287百万円	受取手形	286	建物	1,731	土地	3,259	計	5,565	<p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <p>上記の資産は、短期借入金2,790百万円及び公共工事の 工事履行保証の担保に供しております。</p>	未成工事支出金	51百万円	建物	1,617	機械及び装置	814	車両運搬具	4	工具器具・備品	74	土地	3,206	計	5,769
投資有価証券	287百万円																								
受取手形	286																								
建物	1,731																								
土地	3,259																								
計	5,565																								
未成工事支出金	51百万円																								
建物	1,617																								
機械及び装置	814																								
車両運搬具	4																								
工具器具・備品	74																								
土地	3,206																								
計	5,769																								
<p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	短期金銭債権	35百万円	短期金銭債務	72	<p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	短期金銭債権	54百万円	短期金銭債務	87																
短期金銭債権	35百万円																								
短期金銭債務	72																								
短期金銭債権	54百万円																								
短期金銭債務	87																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 77百万円																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 50% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 50%</p>	従業員給与手当	1,034百万円	法定福利費	134	通信交通費	170	地代家賃	124	雑費	208	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、42百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 61% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%</p>	従業員給与手当	755百万円	通信交通費	122	雑費	114	法定福利費	106	地代家賃	82	減価償却費	71	退職給付引当金繰入額	63
従業員給与手当	1,034百万円																								
法定福利費	134																								
通信交通費	170																								
地代家賃	124																								
雑費	208																								
従業員給与手当	755百万円																								
通信交通費	122																								
雑費	114																								
法定福利費	106																								
地代家賃	82																								
減価償却費	71																								
退職給付引当金繰入額	63																								
3 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。	3 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。																								
4 固定資産売却益の内容は、主に車両運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。																								
5 固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却によるものであります。	5 固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却によるものであります。																								
6 受取利息のうち関係会社に対するものは7百万円であります。																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	867	2	0	869
合計	867	2	0	869

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式	869	0	-	870
合計	869	0	-	870

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- - - - -	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている勘定科目の金額との関係 現金預金勘定 3,087百万円 現金及び現金同等物 3,087

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 業務車両賃貸 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 20 計 29</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 13 支払利息相当額 0</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・備品	13	10	2	その他	39	24	15	合計	52	34	18	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	百万円	百万円	百万円																		
工具器具・備品	13	10	2																		
その他	39	24	15																		
合計	52	34	18																		

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形、完成工事未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	3,087	3,087	-
(2)受取手形	341	341	-
(3)完成工事未収入金	5,755	5,755	-
(4)売掛金	72	72	-
(5)投資有価証券	12	12	-
資産計	9,267	9,267	-
(1)支払手形	2,682	2,682	-
(2)工事未払金	2,591	2,591	-
(3)短期借入金	2,790	2,790	-
(4)未成工事受入金	1,868	1,868	-
負債計	9,931	9,931	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらはの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金、(4)未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係の注記をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額107百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額15百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	3,087	-	-	-
(2)受取手形	341	-	-	-
(3)完成工事未収入金	5,755	-	-	-
(4)売掛金	72	-	-	-
(5)投資有価証券	12	-	-	-
合計	9,267	-	-	-

(注) 4. 金銭債務及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)支払手形	2,682	-	-	-
(2)工事未払金	2,591	-	-	-
(3)短期借入金	2,790	-	-	-
(4)未成工事受入金	1,868	-	-	-
合計	9,931	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9百万円、関連会社株式6百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認め

られるため記載しておりません。

2.その他有価証券

その他有価証券(貸借対照表計上額 12百万円)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	343	58	19
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	343	58	19

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は当事業年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	-	1,442
年金資産	-	556
未積立退職給付債務	-	886
未認識数理計算上の差異	-	77
退職給付引当金	-	964

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	-	93
利息費用	-	34
期待運用収益	-	11
数理計算上の差異の費用処理額	-	27
割増退職金等	-	0
退職給付費用	-	145

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
割引率	-	2.5%
期待運用収益率	-	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	-	12年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、当事業年度においてストック・オプション取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金	348	減損損失	241	減価償却費	189	工事損失引当金	111	有価証券評価損	86	未払賞与	41	繰越欠損金	2,628	その他	232	繰延税金資産小計	3,880	評価性引当額	3,880	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産 (は負債) の純額	-	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>課徴金等引当金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,646</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (は負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金	389	課徴金等引当金	253	減損損失	212	減価償却費	178	工事損失引当金	40	投資損失引当金	24	未払賞与	23	繰越欠損金	2,400	その他	125	繰延税金資産小計	3,646	評価性引当額	3,646	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産 (は負債) の純額	-
(繰延税金資産)	百万円																																																						
退職給付引当金	348																																																						
減損損失	241																																																						
減価償却費	189																																																						
工事損失引当金	111																																																						
有価証券評価損	86																																																						
未払賞与	41																																																						
繰越欠損金	2,628																																																						
その他	232																																																						
繰延税金資産小計	3,880																																																						
評価性引当額	3,880																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金資産 (は負債) の純額	-																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																						
退職給付引当金	389																																																						
課徴金等引当金	253																																																						
減損損失	212																																																						
減価償却費	178																																																						
工事損失引当金	40																																																						
投資損失引当金	24																																																						
未払賞与	23																																																						
繰越欠損金	2,400																																																						
その他	125																																																						
繰延税金資産小計	3,646																																																						
評価性引当額	3,646																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金資産 (は負債) の純額	-																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">50.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	50.8	住民税均等割額	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	抱合せ株式消滅差益	10.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">43.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	7.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増減	43.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減	50.8																																																						
住民税均等割額	2.8																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																						
抱合せ株式消滅差益	10.7																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	7.1																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																						
評価性引当額の増減	43.3																																																						
その他	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
- - - - -	利益基準及び利益剰余金基準から見て、重要性の乏しい 関連会社であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業</p> <p style="padding-left: 40px;">名称 株式会社富士ピー・エス</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 建設業</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業</p> <p style="padding-left: 40px;">名称 富士興産株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 建設機材賃貸業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社富士ピー・エス</p> <p>(4) 取引を目的を含む取引の概要</p> <p>当社は平成20年 8月12日開催の取締役会において当社の100%子会社である富士興産株式会社を平成20年10月1日を期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。当社は、吸収合併消滅会社である富士興産株式会社の発行済株式全部を保有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び金銭等の交付はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3 引継資産・負債の状況</p> <p>当社が引き継いだ資産・負債の状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)	流動資産	116	流動負債	449	固定資産	1,541	固定負債	147	資産合計	1,657	負債合計	597	
資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)														
流動資産	116	流動負債	449														
固定資産	1,541	固定負債	147														
資産合計	1,657	負債合計	597														

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円(賃貸収益は「その他の売上高」に、賃貸費用は「その他の原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は以下のとおりです。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,912百万円	56百万円	1,855百万円	2,198百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引については金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	210.80円	237.95円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	76.13円	26.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	1,350	464
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	1,350	464
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,733	17,732

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
関西国際空港(株)	460	23
(株)久留米ビジネスプラザ	200	10
西日本鉄道(株)	23,434	8
進成建設(株)	12,000	6
洲本工事(株)	10,000	5
仙台空港鉄道(株)	100	5
日本乾溜工業(株)	31,000	3
(株)千代田コンサルタント	7,200	3
(株)構研建築研究所	50	2
其他 9 銘柄	4,784	2
其他有価証券計	90,228	120
投資有価証券計	90,228	120
計	90,228	120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,743	2	92	3,653	2,014	114	1,639
構築物	903	0	70	832	628	32	204
機械及び装置	5,281	2	295	4,988	3,921	309	1,066
車両運搬具	202	-	2	199	194	3	5
工具器具・備品	1,838	4	90	1,752	1,656	88	95
土地	3,282	-	53	3,229	-	-	3,229
リース資産	6	-	-	6	1	1	4
有形固定資産計	15,257	9	605	14,661	8,417	548	6,244
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	283	249	52	34
その他	-	-	-	27	4	0	22
無形固定資産計	-	-	-	310	253	52	56
長期前払費用	9	-	-	9	7	0	1
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 有形固定資産の「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期減少のうち主なもの)

資産の種類	当期減少額(百万円)	内容
機械及び装置	186	PC架設機

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	2,790	2.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	165			
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3		平成25年11月
その他有利子負債				
合計	4,372	2,794		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	28	14	31	28
完成工事補償引当金	20	23	5	15	23
工事損失引当金	275	77	150	103	99
投資損失引当金	83	-	-	23	60
課徴金等引当金	-	627	-	-	627

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち3百万円は入金によるもの、28百万円は洗い替えによる取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」15百万円は洗い替えによる取崩額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額の「その他」103百万円は工事損益の改善による戻入額であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」23百万円は洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,896
普通預金	1,152
郵便貯金	37
別段預金	1
計	3,087
合計	3,087

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)鴻池組	57	
(株)長谷工コーポレーション	48	
(株)常盤ピーシー	39	
コアツ工業(株)	31	
SMCコンクリート(株)	29	
その他	135	三井住友建設(株)他
合計	341	

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	73
5月	94
6月	75
7月	77
8月	20
合計	341

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
国土交通省	1,664	
大林組・五洋建設・西松建設・三菱重工JV	683	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	253	
清水建設・新日鉄・東洋建設・みらい建設JV	249	
中日本高速道路㈱	226	
その他	2,677	神奈川県他
合計	5,755	

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	5,750
平成21年3月期以前計上額	5
合計	5,755

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
甘木鉄道㈱	28	
㈱建研	21	
鹿島建設㈱	8	
㈱松本組	5	
JR九州商事㈱	2	
その他	6	高周波熱錬㈱他
合計	72	

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	72
平成21年3月期以前計上額	-
合計	72

e 未成工事支出金

前期繰越高 （百万 円）	当期支出額 （百万 円）	完成工事原価への振 替額（百万円）	他勘定への振替額 （百万円）	期末残高 （百万 円）
5,311	16,135	20,255	20	1,170

期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	324
労務費	123
外注費	273
経費	448
合計	1,170

f 材料貯蔵品

品名	金額（百万円）
P C 鋼線	43
鉄筋	17
混和剤	5
セメント	2
砂・碎石	2
その他	3
合計	75

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	159	
栗本商事(株)	125	
太平洋セメント販売(株)	117	
日建リース工業(株)	110	
住友商事九州(株)	108	
その他	2,061	(株)喜多重機興業他
合計	2,682	

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	649
5月	693
6月	666
7月	673
合計	2,682

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
オリエンタル白石(株)	142	
(株)ゴウダ	109	
(株)ノナガセ	91	
(株)常盤ピーシー	87	
住友商事九州(株)	60	
その他	2,100	三井住友建設(株)他
合計	2,591	

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)西日本シティ銀行	1,730	
(株)三井住友銀行	530	
(株)福岡銀行	530	
合計	2,790	

d 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
3,880	16,168	18,180	1,868

期末残高の主なものは次のとおりであります。

相手先	工事名	金額(百万円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山田伏橋りょう外10箇所(PCけた)	295
鳥取県	国道482号茗荷谷3号橋上部工架設工事	264
国土交通省九州地方整備局	付替市道河内線河内橋上部工工事	181
清水建設(株)	J R久宝寺駅前商業住宅複合タワー西棟建設所	163
国土交通省近畿地方整備局	加古川中央JCTPC上部工事	145
鳥取県	国道482号下蚊屋工区4号橋上部工事(補助改良)	138
清水建設(株)	J R久宝寺駅前商業住宅複合タワー東棟建設所	124

e 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	1,442
年金資産	556
未認識数理計算上の差異	77
合計	964

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,736	6,358	6,108	7,158
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(百万円)	108	533	349	267
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	117	524	335	278
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.65	29.60	18.91	15.69

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujips.co.jp/kohkoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 福岡財務支局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 福岡財務支局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 福岡財務支局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士ピー・エスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士ピー・エスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の5 完成工事高の計上基準の（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士ピー・エスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士ピー・エスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。